

【事例 H29-77】 奈良県

若年層向け対面相談事業

【概要】葛城市は県全体の統計データと比較して若年層から中年層の自殺者の占める割合が大きい。よって、重点的な取り組みとして「こどもたちのこころを育てる支援」に取り組んでいる。そのため、こども・若者サポートセンターで心の傷が生涯にわたって影響する青少年期における社会的孤立という自殺リスクを低減するために、児童・生徒やその保護者を対象とした事業を実施する。また、臨床心理士によるニート・ひきこもりなどを始めとする義務教育終了後の適応不全・社会生活上の困難についての相談窓口や、学齢期における自殺の危険性の高い児童生徒等に気づいたときの個別具体的な対応方法などについて教職員にコンサルテーションを実施する。

【大綱の分類】

4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
6. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする
11. 子ども・若者の自殺対策を推進する

【政策パッケージ分類】

- 基本 1. 地域におけるネットワークの強化
 基本 2-3) 学校教育・社会教育に関わる人への研修
 基本 4-1) 居場所づくり活動
 重点 1-6) 社会全体で若者の自殺のリスクを低減させるための取組

【事業実施年度】2016年～2018年

【事業予算】2018年度

【利 点】

- 妊娠期（-1歳）からおおむね40歳までの困難を有する子ども・若者の支援にあたるこども・若者サポートセンターが事業にあたることで
- ▼同意を得た上で情報を幼少期から社会にでるまで一元管理することができる。
 - ▼教育と福祉の壁を越えて連携して支援にあたる。
 - ▼自殺の原因となる孤立からくる孤独感を生じないように、行政が支援の骨格を担当し、関係機関との連携で支援にあたる。

【実施に至るまで】

困難を有する子ども・若者を対象とする理由

- ① “自殺対策”を前面に打ち出すと対象者が集まらない。
- ② 人生の中で過度のストレス場面に出会ったときに自ら修復することができるようにレジリエンスを幼少期から育みたい。
- ③ 孤立しがちな対象者を地域の中でつなげたい

計画を立てる上での工夫

- ① 幼少から青年まで、幅広い世代を支援できるシステムをつくる。
- ② 子ども・若者支援地域協議会を活用して、必要な支援を提供できるシステムをつくる。

具体的な内容

- ▼療育キャンプ及び親子教室

- ・ 集団生活に困難を有する児童生徒が自己肯定感や自己効力感を育むことを支援するために1泊2日の療育キャンプ及び親子教室を実施する。
- ・ 必要に応じて、子ども若者支援地域協議会障がい支援部会のネットワークを活用して、関係機関が連携して支援にあたる。

▼ふたかみ教室

- ・ 不登校児童生徒に個別相談や学力保障を行うためにふたかみ教室を運営する。
- ・ 必要に応じて、子ども・若者支援地域協議会学校不応部会のネットワークを活用して、関係機関が連携して支援にあたる。

▼義務教育終了後の相談窓口

- ・ ニート・ひきこもりなどを始めとする義務教育終了後の適応不全・社会生活上の困難について臨床心理士による相談窓口を運営する。
- ・ 統括臨床心理士が相談窓口対応の臨床心理士や家庭相談員・保健師等のスーパーバイズにあたり、支援対象者を幅広く対応できる体制をつくる。
- ・ 必要に応じて、子ども・若者支援地域協議会若者支援部会のネットワークを活用して、関係機関が連携して支援にあたる。
- ・ 解離症状を示すなど自殺の可能性がある学齢期の児童生徒の中で、安全な相談室の中での個別対応の必要性や、学校内で不安定になった場合の居場所の確保などについて、臨床心理士が教職員にコンサルテーションにあたる。

【成 果】

親子教室・キャンプ 96 ふたかみ教室 8

義務教育後終了後の相談窓口 484 (面談 322、電話 111、訪問 51)

- ▼療育キャンプでは時間の枠をなくし、キャンプの始めで設定した冒険などのストーリーで子どもが目的や課題に取組み、その目的や課題を達成するという成功体験をもつことで自己肯定感や自己効力感を育むことにつながっている。また、その間保護者はゆったりと過ごし、笑顔で過ごす子どもの様子を見て、親子関係の再構築につながっている。
- ▼学校に適應できない児童生徒に、個別の関わりの中で他者と関わる関係性の再構築に取り組み、孤立させることなく社会復帰につなげている。
- ▼義務教育終了後の相談窓口を設置することで、希死念慮を有する方の相談もあり、関係機関と連携することで未然防止につなげている。
- ▼学校の中で、臨床心理学の視点から関わり方について助言することで、孤立しやすい児童生徒が孤独感をもつことなく、適應を高めている。
- ▼孤立する可能性のある自殺リスクの高い市民を幼少期から把握と、支援の存在の周知に努めることで、地域住民からの情報提供もあり、見守りの強化につながっている。
- ▼子ども・若者支援地域協議会のネットワークを活用することで、関係機関が情報を共有し支援にあたることができる。

【課 題】

- ・ 事業を実施して、自由記述の感想などではその効果を実感することができるが、数値化することの難しさを感じている。
- ・ 地域の中で幼少期からの自殺の未然防止事業に力を入れている。そのため、その成果の検証は先でしかできない。
- ・ 義務教育終了後の相談窓口で自死遺族の相談にもあたっている。地域で自死遺族を完全に把握することができず、支援につながっていないことが予測される。

【事業種別】	切れ目のない支援体制の確立
【準備期間】	1年
【人数】	職員4人、嘱託員6人、非常勤職員10人
【人口規模】	約37,000人
【財政規模】	5,603,516円
【自治体負担率】	33.3%
【事業対象】	葛城市民
【支援対象】	若年層
【委託の有無】	無
【実施主体・問合せ先】	葛城市こども・若者サポートセンター TEL: 0745 (48) 8639

Mail: kowaka@city.katsuragi.lg.jp

【参考資料・文献】

- (ア) 体験報告 過疎化集落に住む児童のレジリエンスを育む取り組みの一事例～内閣府自殺対策基金奈良県自殺対策モデル事業～ 関西大学心理臨床カウンセリングルーム紀要(5), 47-54, 2014-023-15
- (イ) 発達障害を持つ子どもを対象としたレジリエンスキャンプの実際 関西大学心理臨床センター紀要(6), 41-45, 2015-03-15
- (ウ) 2014年度A市夏休み親子教室実施報告 関西大学心理診療センター紀要(6), 27-32, 2015-03-15
- (エ) 過疎化集落の児童に対するレジリエンスを育む取り組み 関西大学心理臨床センター紀要(7), 69-78, 2016-03-15
- (オ) 困難をもった子どもへのレジリエンスキャンプ—レジリエンスキャンプの実践と課題— 日本心理臨床学会第37回発表論文集 457